

視点を改めて、日本を見直す。

造り続けるハコモノ行政から脱却し 今あるモノを活かす智恵を。

どうして、ハコモノ行政は止まらないのでしょうか？ それは、日本で起債(借金)可能な事業が、道路・建物・公園の3つに限定されているからです。

その名称とは裏腹に、山肌を削り取って環境破壊の林道を造るのが仕事だった緑資源機構。実は、林野庁の予算の中で森林整備に投じていたのは全体の3%にも満たず、残りはセメントの壁や鉄の杭を山に埋め込む公共事業だったのです。戦後に植林された人工林の7割近くは、間伐・下刈り等の作業が手付かず。来年の洞爺湖サミットでも地球温暖化が議題だと胸を張る一方で、二酸化炭素(CO₂)の森林吸収は低迷し続ける本末転倒振りです。

老人向けのデイサービスも、施設を新築する場合のみ、国からの手厚い支援があります。集落から離れた田畑の真ん中に、周囲の景観とは不釣り合いな建物が出現し続ける、それが理由です。

日本では福祉すらハコモノ行政。だから、1時間に66億円もの勢いで借金が増え続け、今や総額1000兆円にも達しています。「構造改革」を政府が掲げた2001年からの5年間で逆に、4分の1に当たる250兆円も増加しました。

夕張市の人口を1万倍すると日本の人口。同じく夕張市の負債を1万倍すると政府の借金。夕張の財政破綻は、過疎自治体だけの話ではなく、日本全体を写し出す手鏡なのです。

こうした中、独自に森林整備予算も間伐面積も2.5倍とした信州・長野県で推し進めた数々の革命的取り組みにこそ、問題解決の糸口があります。

知事在任中、商店街や集落の空き家を改修して、老人のデイサービスと3歳までの乳幼児保育を一緒に行う「宅幼老所」を小学校の学区単位に300ヶ所、誕生させました。前述のように、国の支援は新築が前提条件。多くの制約を乗り越えて、世代分断型ではない福祉を目指した独自の施策です。

建設時には6割近くも国が負担するのに、舗装を始めとした維持補修の費用は全額、地元負担を押し付ける道路行政も改めるべきです。際限なく造り続けて財政破綻するのではなく、今ある道路や施設を治して、安心・安全な未来を創るべきなのです。このままでは数年後、トンネルや橋梁の落盤・落下事故が続出しかねません。発想を変えてこそ、“希望の明日”への道が開けます。